



「がんを治したい」この願いをかなえるために挑戦する企業を応援したい

東京海上・がんたたかう投信

(為替ヘッジなし)(年1回決算型) / (為替ヘッジあり)(年1回決算型)

追加型投信/内外/株式

足元の運用状況と今後の見通し

当資料は、当ファンドの主要投資対象である外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の運用会社であるカンドリアム・ベルギー・エス・エー(カンドリアム社)のコメントを基に東京海上アセットマネジメントが作成しています。



足元の投資環境と当ファンドのパフォーマンスについて

■ 新型コロナ・ウイルスの感染拡大への懸念から、グローバル株式は大きく下落

中国で発生した新型コロナ・ウイルスの世界的な感染と、それに伴うグローバル経済の活動停滞が深刻化・長期化することへの警戒感が高まったことで、金融市場の変動が高まっています。2月21日に米国株式市場が大きく下落したことをきっかけに、世界的にリスク回避的な動きが強まり、3月3日の世界株式*は2月20日終値対比で▲13.6% (円換算ベース、米ドルベースでは▲9.9%)と大きく下落しました。また、為替相場でもリスク回避的な動きが強まり、日本円は対米ドル、対ユーロで円高が進みました。

■ 当ファンドの基準価額は世界株式と比べ低い下落率に留まる

世界的に株式等のリスク資産圧縮の動きが広がる中、当ファンドの3月4日の基準価額は2月21日対比で為替ヘッジなしが▲9.1%、為替ヘッジありが▲6.2%と下落しましたが、世界株式*と比較して、相対的に低い下落率に留まりました。

なお、設定来の騰落率(3月4日時点)は、為替ヘッジなし、為替ヘッジありともに+10.0%と、同期間の世界株式(円換算ベースで▲1.2%)や世界ヘルスケア株式*(同+5.6%)を上回っています。

※基準価額は税引前分配金再投資ベース。

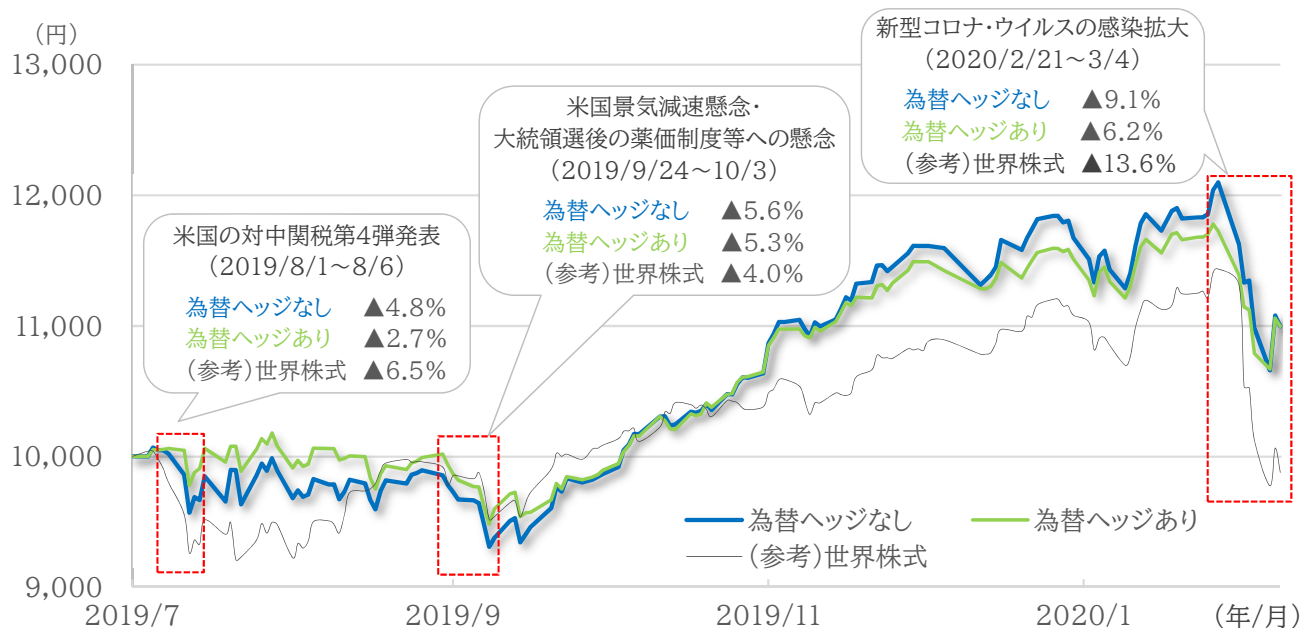
*世界株式:MSCIワールド・インデックス(配当込み、円ベース、為替ヘッジなし)

世界ヘルスケア株式: MSCIワールド・ヘルスケア・インデックス(配当込み、円ベース、為替ヘッジなし)

注)両指数は当ファンドのベンチマークではありません。

出所:ブルームバーグ

■ 設定来の基準価額の推移と主な下落局面における騰落率 (2019年7月26日(設定日)~2020年3月4日、日次)



*世界株式:MSCIワールド・インデックス(配当込み、円ベース、為替ヘッジなし)

注)MSCIワールド・インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。

※基準価額は、信託報酬控除後、税引前分配金再投資ベース、1万円当たりで表示しています(6ページの信託報酬に関する記載をご覧ください)。

※騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算した基準価額を基に算出しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

※世界株式は2019年7月25日のデータを10,000円として指数化(基準価額の算出基準に合わせ、前営業日のデータを使用)。

※上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

出所:ブルームバーグ



足元の投資行動と今後の見通し

■ 投資行動 ～キャッシュの活用で保有銘柄の買い増しと新規組入を実施～

当ファンドでは、2019年11月末から2020年1月末にかけて、キャッシュ比率を約7～9%と高めに維持していました。足元ではその一部を活用し、既存の保有銘柄を買い増すとともに、一部のバイオテクノロジー関連企業を新規で組み入れました。また、3月2日、3月3日の2日連続で保有銘柄において2件の買収が発表され、パフォーマンスに寄与しています（詳細は下記および次ページをご覧ください）。

■ 今後の見通し～新型コロナ・ウイルスの流行がヘルスケアセクターの長期的な収益に及ぼす影響は限定的～

消費者による需要の減少、企業による投資の減少、サプライチェーンの混乱等、新型コロナ・ウイルスの影響は、世界中の多くのセクター、多くの企業に感じられます。ヘルスケアセクターでは、医療の緊急性から他のセクターよりも影響は軽減されていますが、特に中国を中心に医療機器や試薬の需要が一時的に減少しています。

感染と悪影響の持続期間を評価することは非常に困難ですが、カンドリアム社における基本的な想定として、新型コロナ・ウイルスの流行が春の温暖な気候の下、徐々に収束していくとともに、消費者と企業のマインドおよび需要が回復していくとみえています。ウイルスの流行がヘルスケアセクターの長期的な収益に及ぼす影響が限定的であることを考慮すると、バリュエーション面からみても投資妙味が増していると考えています。

M&A事例 ①

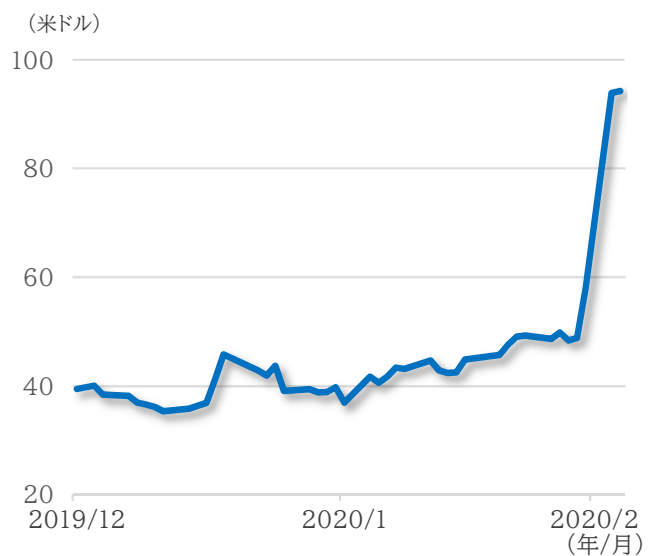
ギリアド・サイエンシズによるフォーティー・セブンの買収(2020年3月2日発表)

2020年3月2日、米国製薬大手ギリアド・サイエンシズは、がん免疫薬を開発する米国バイオベンチャーのフォーティー・セブンを49億ドル（約5,300億円*）で現金買収することを発表しました。買収価格は1株当たり95.5ドルで、発表前営業日の2月28日の終値に対して約65%のプレミアム（上乗せ）となりました。同社の株価は、市場で買収観測が流れる前の2月27日から3月3日までに約94%上昇しました。

フォーティー・セブンは、「マグロリマブ」と呼ばれるがん治療薬を開発しました。当ファンドでは、2019年12月に米国血液学会で発表された血液がんについての有望データに基づいて、同社株を組み入れており、3月3日時点で保有しています。

*3月2日時点の米ドル・円為替レート(1米ドル=117.72円)で換算

■フォーティー・セブンの株価推移
(2019年12月末～2020年3月3日、日次)



出所：ブルームバーグ

「マグロリマブ」について

「マグロリマブ」は、免疫系によるがん細胞の殺傷を可能にします。この手法は、血液がんの2つの形態である骨髄異形成症候群および急性骨髄性白血病で特に機能します。

※ギリアド・サイエンシズは3月3日時点で当ファンドの組入銘柄ではありません。
 ※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。
 ※上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

※上記は過去の実績および将来の見通しであり、今後の運用成果等を示すものではありません。

M&A事例

②

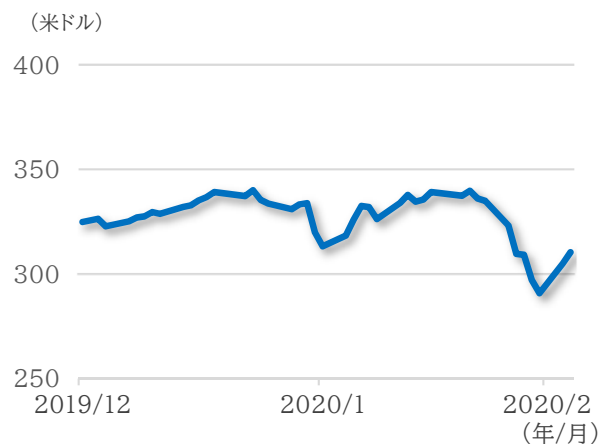
サーモフィッシャー・サイエンティフィックによるキアゲンの買収(2020年3月3日発表)

2020年3月3日、米国の大手医療機器企業、サーモフィッシャー・サイエンティフィックは、分子診断大手キアゲンを約115億ドル(約1兆2,400億円*)で買収することを発表しました。買収価格は1株当たり39ユーロで、発表前の3月2日終値に対して約23%のプレミアムとなりました。また、キアゲンの株価は、発表前営業日の3月2日から3月3日にかけて約15%上昇しました。当ファンドでは3月3日時点で両社の株式を保有しています。

キアゲンは、DNA、RNA、タンパク質の抽出と精製の世界的リーダーであり、同社の製品は、がんを含む多くの学術研究および臨床研究環境で使用されています。さらに、同社は診断分野のリーダーであり、肺がんコンパニオン診断などで強力なポジションにあります。

*3月3日時点の米ドル・円為替レート(108.00円)で円換算

■サーモフィッシャー・サイエンティフィックの株価推移
(2019年12月末～2020年3月3日、日次)



■キアゲンの株価推移
(2019年12月末～2020年3月3日、日次)

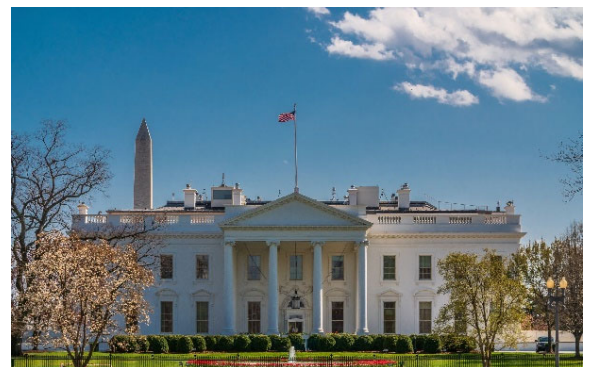


※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。
※上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

■ 今後の運用方針 ～米大統領選挙の動向も注視～

金融市場が大きく変動する中、3月3日、民主党の大統領候補を選ぶ予備選・党員集会が集中する「スーパーチューズデー」において、バイデン前副大統領が、国民皆保険などヘルスケアセクターにとって逆風となりうる政策を訴えるサンダース上院議員を上回る党員を獲得しました。これを好感し、3月4日のヘルスケア関連企業の株価は反発しました。

バイデン氏は、革新的な医療に積極的な立場を示しており、同氏の優勢はヘルスケアセクターにとって追い風となる可能性が高いと見ています。



がん関連企業を含むヘルスケアセクターにおいて、米国大統領選挙は注目すべき政治イベントの一つであり、大統領選をめぐる動向についても引き続き注視してまいります。

ヘルスケア関連の消費は回復していくと見ており、カンドリアム社では市場の反応は行き過ぎと考えています。また、前述のとおりキャッシュをさらに活用して、投資妙味の増した銘柄の追加購入を行う余力も残っています。

引き続き、当ファンドでは革新的な技術やアイデアを持ち、「がん治療」の進歩に多大な貢献(インパクト)を及ぼす可能性の高い企業群の中から、がんの治療・診断・研究等に関連する企業を投資対象とします。また、銘柄選定に際しては、個別企業の財務状況、ビジネスの成長性、競争の優位性等を分析し、株価水準、銘柄分散、リスク等を勘案してポートフォリオを構築する方針です。

※上記は過去の実績および将来の見通しであり、今後の運用成果等を示すものではありません。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、がん関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があります、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	当初申込日：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
 換金時	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、7営業日目からお支払いします。
 申込みについて	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金 申込受付の中止 および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入（スイッチングによる申込を含みます。以下同じ。）・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ルクセンブルクの銀行の休業日 ・ルクセンブルクの銀行の休業日の前営業日
 その他	信託期間	2030年2月4日まで（2019年7月26日設定）
	繰上償還	主要投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	2月4日（休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税制改正等により、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%(税抜3%)</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は、信託財産の純資産総額に対し、<u>年率1.877%程度(税込)</u>となります。 ファンドの信託報酬率 : 年率1.177%(税抜1.07%) 投資対象とする外国投資証券の信託報酬率: 年率0.7% (注)ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ・ 投資対象とする外国投資証券における諸費用および税金等 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

ファンドの関係法人

商号（五十音順）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社 愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社 大東銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○			

※株式会社池田泉州銀行、株式会社愛媛銀行、株式会社大東銀行は、東京海上・がんとたたかう投信（為替ヘッジなし）（年1回決算型）のみの
お取り扱いとなります。

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

商 号 等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【本資料で使用了指数について】

MSCIワールド・インデックスおよびMSCIワールド・ヘルスケア・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。